

様式 1

(建築確認申請書添付書類)

都市計画法第 53 条に関する申告書				1. 提出年月日		年 月 日		
2. 建築主の氏名 および住所		氏 名	〒	住 所		〒		
3. 建築物の敷地の 所在および地番		〒						
4. 連絡先住所氏名 電話番号		〒 氏名 () 電話 ()						
5. 主 要 部 の 構 造	A 木造		6. 建 築 の 区 分	A 新 築		7. 敷地面積		m ²
	B 鉄骨造			B 改 築		8. 建築面積		申請 既存 合計 m ² m ² m ²
	C コンクリートブロック造			C 増 築		9. 延べ面積		申請 既存 合計 m ² m ² m ²
	D その他 ()			D 移 転				
10. 都 市 計 画 施 設 の 区 域 に 含 ま れ て い る か	A 敷地および建築物ともに含まれていない。 B 敷地は含まれているが建築物は含まれていない。 C 敷地および建築物ともに含まれている。 都市計画施設名 []			11. 市 街 地 開 発 事 業 の 施 行 区 域 内 に 含 ま れ て い る か	A 敷地および建築物ともに含まれていない。 B 敷地は含まれているが建築物は含まれていない。 C 敷地および建築物ともに含まれている。 市街地開発事業名 []			
12. 10-C または 11-C に該当している場合当該建築行為の内容		A 都市計画事業の施行として行う行為 B 都市計画法施行令第 37 条で定める行為 C 非常災害のため必要な応急処置として行う行為 D A に準ずる行為として都市計画法施行令第 37 条の 2 で定める行為 E 都市計画法施行令第 37 条の 3 で定める行為 F 都市計画法第 53 条第 2 項で定める行為 G 都市計画事業の認可を受けた事業地内で行う行為 H 上記以外の行為						
確 認 欄	ア 10-A、B または 11-A、B → 都市計画法第 53 条の規定に無関係							
	イ 12-A、B、C、D、E → 別途都市計画法第 53 条に関する知事の証明を受ける必要がある。							
	ウ 12-F → 都市計画法第 53 条第 2 項に基づく協議が必要である。							
	エ 12-G → 都市計画法第 53 条第 3 項に基づき、同法第 53 条第 1 項の規定は適用しない。							
	オ 12-H → 都市計画法第 53 条第 1 項の許可を受ける必要がある。							
決 裁	課 長	主 幹	副課長	班 長	班 員	決 裁 年 月 日		
						年 月 日		

〈記載上の注意〉

1. この申告書は、都市計画法施行規則第60条の証明書に 代えるものです。
(ただし、12-A、B、C、D、Eに該当する場合は、別途証明書が必要です)
2. この申告書の提出にあたっては、建築主自身で所要の事項を記載して下さい。
3. の欄内は記載しないで下さい。
4. 5、6、10および11の欄は、該当する番号または 記号を○印で囲んでください。
5. 10-C欄の都市計画施設名または11-C欄の市街地 開発事業名の記載名は次の例によって
ください。
(例) 都市計画施設名
(〇〇都市計画道路〇〇〇号線)
(〇〇都市計画公園第〇号〇〇公園)
市街地開発事業名
(〇〇都市計画〇〇土地区画整理事業)
6. 10-Bまたは11-Bに該当する場合は、位置図(地形 図または都市計画図)配置図(1/
500以上)平面図(1/200以上)断面図(1/200以上)を各1部提出して下さい。
7. 6の欄で増築の場合は8および9で増築面積の他、(増築面積+既存面積)を記載して下さい。
8. 提出部数 2部 それぞれに1/2,500の位置図(地形図)を添付して下さい。